団体概要

食の文化を、未来につなぐ

一般社団法人日本飲食団体連合会（食団連）
Japan Food & Beverage Association



食団連
一般社団法人日本飲食団体連合会

会員団体内の従業員数
100万人以上

会員団体内の店舗数
9万店舗以上

加盟団体・企業数
175団体・社

※2026年11月現在。加盟団体・企業数の内訳は会員団体79・オフィシャルパートナー96。

食団連は、外食産業が持つ「文化的価値・経済的価値・未来創造価値」を守り、次世代へ継承していくための業界横断組織です。現場の声を集約し、関係省庁や行政との橋渡しを行い、産業全体が前に進むための共通基盤を整えます。

大切にする3つの価値観

次なる有事に備える

食団連は業界の声を集め、協力体制を整えることで、有事に備える共通基盤を築き、外食産業が一体となって前に進める環境をつくります。

業界の健全化をはかる

制度や法律の理解を広げ、現場の課題を可視化し改善につなげることで、外食産業全体の健全性と信頼性を高める取り組みを進めます。

地域と行政をつなぐ

地方行政と飲食店をつなぐ役割を担い、地域ネットワークを強化することで、地域経済と外食産業の価値向上をともに実現していきます。

役員

※役職・所属は2026年11月時点のものです。

代表理事
佐藤 裕久
株式会社バルニバービ 代表取締役会長CEO兼CCO
一般社団法人日本ファインダイニング協会

副代表理事
山下 春幸
HAL YAMASHITA 代表取締役/オーナーシェフ
一般社団法人日本飲食未来の会

専務理事
髙橋 英樹
Will Stage株式会社 代表取締役

常務理事
深見 浩一
株式会社PrunZ 代表取締役
一般社団法人日本フードビジネス国際化協会

目指していること

現場
会員の店舗・企業の声とデータ
›
食団連
政策提言・データ整備・人材育成
›
中期目標
外食業法の制定
›
長期目標
「食産業庁」の設立

shokudanren.jp

裏面に、活動内容・部会・地域支部・ご入会とお問い合わせの案内があります

活動の3つの柱

政策提言・法制化

飲食団体の声をまとめて、国に提言します。外食業法の制定と、「食産業庁」（食産業を担う省庁）の設立を目指しています。

業界向けの教育・研修

「政経塾」を続けて開き、政治や経済の基礎を、飲食業界で働く人に届けています。

データ整備と業界連携

外食のデータを整え、周りの業界団体と課題に取り組みます。能登フードリバイバルなど被災地の支援も行っています。

政策支援部門の4つの部会



渉外部会

現場データを核に食産業庁の設立を目指し、関係業界団体と連携し、国・行政機関や国会議員の皆さまに政策提言を行う部会です。



デジタル部会

統計と現場の声をBIで統合し業界を可視化するとともに、EBPMに基づく政策提言や広報を担う部会です。



労務人事部会

地位向上を図るための資格制度の設立や政経塾運営による人材育成を通じて、「数と質」の課題解決を推進する部会です。



危機管理部会

防災・金融・衛生の3分野で現場で使える手順書などを順次整備し、店舗運営を支える部会です。

会員支援部門　オフィシャルパートナー部会・会員団体部会・地域支部部会・個店連合会・企業会員連合会

全国18拠点の地域支部

緑の都道府県に支部があります　地図：svg-maps（CC BY 4.0）



北海道支部	宮城県支部	群馬県支部
東京都支部	武相支部	新潟県支部
石川県支部	福井県支部	長野県支部
愛知県支部	滋賀県支部	京都府支部
大阪府支部	兵庫県支部	奈良県支部
鳥取県・島根県支部	広島県支部	愛媛県支部

数多くの企業・団体にご支援いただいています

※2026年11月時点。サイトの会員一覧の掲載順

JOIN US

ご入会について（年会費）

会員団体・協力団体　5万円
オフィシャルパートナー　1口30万円〜
企業会員連合会　1口3.6万円
個店連合会　1.2万円

shokudanren.jp/join

CONTACT

お問い合わせ（事務局）

メール　info@shokudanren.jp
電話　050-1752-5038
〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-1-2
日比谷三井タワー11階 株式会社ぐるなび内

shokudanren.jp/contact